

## 農村から新しい生活様式を考える

第七回

## 外部要因に振り回されず、主体的に生きる人生をめざして

札幌学院大学 法学部 教授 小内純子

## はじめに

高度経済成長期以降、人口の都市への集中が進んできている。これまで景気が後退する時期に、一時的に地方へ向う人の流れが生まれることはあっても、景気の低迷期を脱すると、再び、都市へ、とりわけ東京への人の流れが加速化するということが繰り返されてきた。二〇二〇年初頭に始まったコロナ禍でも、コロナ前から見られていた「田園回帰」の動きが、テレワークの普及とともに強まり、地方への人口移動が進むことが期待されたが、実際には、関東圏内における中心から周辺への移動が主流であり、地方への移住は期待したほどに進まなかったと言

われる。しかし、こうした人口の量的な変化だけでは捉えきれない質的な変化が、確実に進んできているのではないだろうか。フィールドワークなどを通して、そんな印象を強くしている。本稿では、そのような質的变化について考えてみたい。

## 一・都市の魅力と「第三の空間」の変質

都市に暮らすことの魅力とは何か。筆者は、勤務する大学で「地域社会論」という科目を担当している。そのなかで、「都市とは何か?」をテーマに取り上げる回がある。その講義では、L. ワースの「アーバニズム論」、クロード・S・フィッシャーの「下位文化理論」、鈴木栄太郎の「結節機関説」、磯村英一の

「第三の空間論」の四つの理論を紹介し、講義の最後に、自分が最も共感した理論を一つ選び、その理由を書いて提出してもらっている。かれこれ一〇年以上続けているが、その間不動のトップをとり続けているのが磯村英一の「第三の空間論」である。四五〜五〇%、最も多い年で約六〇%の学生が「第三の空間論」を支持する。二位と三位には、「下位文化理論」と「アーバニズム理論」が、いずれも二五%前後を獲得して入る。この二つの順番は年によって入れ替わるが、ここ二年ほどは、人口の量・密度・異質性が高まるにつれて、個々人は砂粒のようにバラバラになるとされる「アーバニズム論」が二番手にきており、コロナ禍で孤独を感じている若者が増えているのだろうか、ちょっと胸が痛む。もっともオーソドックスなアプローチともいえる鈴木栄太郎の理論は分が悪い。

学生からもっとも支持される磯村英一の「第三の空間論」とは、社会は、家族(第一の空間)、職場(第二の空間)、そして第一の空間と第二の空間の移動の中で形成される空間(第三の空間)という二つの空間から成り立っており、都市とはこの第三の空間の広がりによって特徴づけられるというものである。第三の空間とは、具体的には、交通機関、盛り場、公園、公共施設などをさしている。この第三の空間は、自由で平等な人間関係の場であり、匿名性の空間であり、人間がもっとも主体性を発揮できる空間であると特徴づけられる。職場では上司や部

下、家族では親や子どもといったそれぞれに付与される役割によって行動することが求められるのに対し、第三の空間ではそういった役割期待から解放され、自由を満喫することができるということである。学生のレポートにも、「確かに、大学やバイト先へ移動する際に乗車するバスの中で座席に座って音楽を聴いている時が、自分にとって最もホッとする時間である」といった意見が見られる。

しかし、近年、この第三の空間がもつ匿名で自由を謳歌できるといった特徴は、確実に変化してきている。世間を騒がせるような事件が起きた時に、防犯カメラの映像が公開され、寄せられた情報によって犯人逮捕に繋がるといことはいまや普通のことである。そんな時、凶悪犯が早期に逮捕されてよかったと思う反面、自分の日常生活が知らないうちに多くの防犯カメラのレンズに晒されているという現実をいまさらながら思い知らされ暗い気持ちにもなる。

そして、この傾向はコロナ禍で助長された。「自粛警察」が登場し、マスクをしていない人やワクチン接種をしていない人を激しく非難したり、自粛をしない飲食店や個人商店を犯人に仕立て、ネット上で誹謗中傷を繰り返すということが多発した。コロナへの感染を避けるためというよりも、「自粛警察」が怖いから外出を控えるという人が、私の知り合いにもいた。

このように防犯カメラやインターネットの普及により監視社



○年間における農業への新規参入者（農外から新たに就農した人）の数は一、八七五人にのぼる。もちろん早々にリタイアした人もいるであろうが、それなりの数の「よそ者」が転入してきていることがわかる。新規就農者（新規学卒就農者＋Ｕター就農層＋新規参入者）が年々減少する中で、近年は新規参入者が新規就農者に占める割合は二五％を超えるようになっており、その存在意義も高まってきている。従って、この二〇年間に、自分の集落や近隣の集落に、農外から新たに就農した農家が存在しているという人は、少なくないであろう。

こうしてみると、農村社会の側も、経験を積み重ねることによって、以前より「よそ者」に門戸を広げ、彼／彼女たちを受け入れるようになってきているといえる。もちろんそうしなければ地域の存続が危ぶまれる事態が進行してきており、そのことが門戸を広げるもう一つの要因になっていることは言うまでもない。

### 三．栗山町の取り組み

以上のように、時代とともに都市と農村のあり様が変化してくるなかで、農村に暮らすことのハードルは少しずつ低くなってきているように思われる。ただし、地域おこし協力隊員や新規参入者を迎え入れようという姿勢には市町村毎に大きな違い

があり、以上のような動きが全道で満遍なく広がっているわけではない。外部から非常に多くの人たちを受け入れている市町村もあれば、そうでない市町村もあり、全道的にはまだら模様で進行していることを付け加えておきたい。

筆者は、二〇二三年二月に、栗山町において農業への新規参入者に対する調査に参加する機会を得た<sup>（注）</sup>。道内でも移住者受入れに積極的な自治体の一つである。栗山町は、南空知の稲作地帯に位置するが、東端の丘陵部では隣接する炭鉱の労働者家族向けの野菜生産が戦前から盛んであり、かつ一九七〇年代に始まる減反・転作政策の推進に伴い多様な野菜生産が広がっている町である。町では、二〇〇九年に「くりやま移住促進協議会」を設立、二〇一四年に若者定住推進課を設置、二〇一九年に移住コーディネーターを配置するなど、二〇一〇年前後から移住推進に本格的に取り組んできた。地域おこし協力隊員の受け入れにも熱心で、二〇二二年には一三人の隊員が各方面で活躍している。

農業に関して、栗山町農業振興公社（栗山町、農協、農業委員会、土地改良区が連携して二〇〇四年に設立）を中心に積極的に新規参入者の受け入れを行っている。二〇一一年から移住フェアや農業人フェアなどへの出展を開始し、二〇二二年に初めての研修生を受け入れて以降、二〇二二年までに二一世帯の新規参入者の就農を実現している。今回はこのうち一五

世帯二七名の方にお話を伺うことができた。また、この他に、町内の農業法人に勤める雇用就農者六世帯八名の方にもインタビューを実施した。以下では、栗山町へ新規参入で就農した人たちの生産と生活に注目して、コロナ禍を契機とした新しい生活様式について考えてみたい。

#### 四．農業を職業に選ぶ人たち

まず新規参入者の横顔をみておきたい。ハードルが下がってきたとはいえ、地方に移り住み、農業を職業とする人生を選択することには、それなりの覚悟が必要であろう。一体、どんな人が、なぜ、何を求めて、栗山町で農業を始めたのであろうか。

まず、「どんな人が」という問いに対する答えは、「実に多様な人たちが」というものである。出身地、学歴、職歴のどれをとっても、多様な経歴をもつ人たちが参入してきている。出身地は、北海道出身七名（二五・九％）、関東一〇名（二七・〇％）、近畿四名、東北二名、中部一名、九州一名で、道外からも関東圏を中心に全国各地からやってきている。最終学歴は、高校五名、専門学校四名、大学一名、大学院（修士）六名で、学歴の高さに驚く。職歴も多様である。最後の教育機関を卒業する際に、将来的に就農することを念頭において職業選択を行った人は二名のみで、それ以外の人は、農業以外の職業を選択して

いる。大学で電気工学を学びエンジニアをしていた人、夫婦で大学院を修了し中央省庁で働いていた人、不動産関係や食品流通関係の企業に勤めていた人、芸術系の大学院を出て創作活動のかたわら子ども達に芸術指導をしていた人、アパレルメーカーに勤めていた人、情報系の企業でSEとして働いていた人など、実に様々である。なかには、海外の大学を卒業した人や海外での就労経験を持つ人もいる。

次に、「なぜ」という問いに対する回答は以下のとおりである。彼／彼女たちが、移住を検討する際にいくつかの選択肢があり、その選択肢には優先順位がある。各事例を読み進めていくと、選択の際のトップに「場所」をあげる人が意外に多いことに気づく。一五世帯中五世帯が「北海道に住みたい」（道外在住）、一世帯が「田舎に住みたい」（札幌在住）という点を、夫婦どちらか、あるいは夫婦ともに選択の第一のポイントに挙げている。農業は希望の「場所」に住むための手段としてその後を選択されている。

もう一つのタイプは、農業を職業とすることを選択の第一のポイントにする人たちである。その場合も、農業の魅力が先にくるケースと、当時の仕事に対するマイナスの評価が先にくるケースがある。前者には、家庭菜園・市民農園などの経験を通じて農業の魅力に気づいたという人、東日本大震災を経験して「食」への関心を高めた人、あるいは仕事を通じて農家の人と

知り合い関心を持つようになった人などである。また、「自然に関わる仕事をしたい」という思いから農業を選択した人もいる。

一方、後者の人たちは、当時の職場について、「社長が理不尽な要求をする。人に振り回されるのに嫌気がさした。」「ルールに従って組織で働くのは難しい。スピードを求められ、自分のペースには合わない。」「リーマンショックで仕事が半減し、景気に影響されない生き方を模索した。」「上司の姿に将来の希望をもてなかった。」等々、二元職場に対して大きな不満を述べている。このような仕事に対する不満は、裏を返せば農業の魅力を語っていることでもあり、これら二つのケースの違いは相対的なもので、表裏の関係にある。実際、後者に属する一人は、「私は農業ほど様々な知識を駆使して、自分の裁量で働くことができる自由度とやりがいのある職場はないと思います。」<sup>(注3)</sup>と語っている。また、場所の次に農業を選択した人の選択理由も、ほぼ同様のものであった。

このように、自然や食と関わる農業がもつ魅力と同時に、景気や災害といった外部要因にできるだけ振り回されず、自分の裁量で仕事を進めることができる農業という職業に魅力を感じて、新規参入を志したことがわかる。

最後に、「何を求めて」という問いに対しては、彼／彼女らの「価値観」からみてみたい。

調査では、新規参入者が持つ価値観をみるために、経済価値(三項目)、仕事の価値(七項目)、生活価値(一〇項目)、地域価値(四項目)、環境について(三項目)の全二七項目を五段階(五が最重要)で評価してもらった。その結果、ベスト五是、仕事のやりがい(四・七)、高品質(四・六)、自由な生活(四・六)、時間的余裕(四・六)、自己経営(四・三)である。逆に、評価が低いものは、地域の文化や慣習(二・二)、自給自足(三・二)、利便性(三・五)となる<sup>(注3)</sup>。

仕事に関しては、なによりも「やりがい」が重視されており、それは高品質なものを作ることもある。新規参入者の多くは、最低二年間の研修を経て就農に至るが、研修を受け入れてくれた農家(親方)と同程度の品質の作物(メロン、イチゴ、ミニトマト、きゅうり、アスパラガスなど)を作れるようになることを当面の目標としている。高品質の作物は高収入に結びつくが、高収入の評価は三・九とそれほど高くはない。収入は二次なのである。先日、「ゆるブラック企業」という言葉を知った。労働条件的にはホワイト企業でも、自分の成長ややりがいを感じられない企業のことを指す言葉である。こうした職場に就職した若者は、「ゆるブラック企業」だと分かると早々に見切りをつけて転職を試みるという。ここでも仕事のやりがいと重要視されている。今の時代、「やりがい」を求めて農業に転職する人たちが一定数いることがわかる。

生活面では、自由な生活と時間的余裕がある暮らしが求められている。ただし、実際に実現できているかという現状ではなかなか難しいようである。特に農繁期の労働の厳しさは予想以上であったと語る人は多い。少しでも品質のいいものを作ろうとすると自然相手だけに常に緊張感をもって作物に対峙しなければいけないからであろう。その分、一月から三月の農閑期には、自由な生活と時間的余裕を感じている人が多いようであるが、高齢になっても農繁期の重労働に耐えられるかどうか不安に感じている人もいる。

## 五. 新しい生活様式とは

さて、以上を踏まえ、「農村から新しい生活様式を考える」という本特集に関して、どのようなことを言うことができるであろうか。

これまでの事例分析から、新規参入者が農業を選択するにいたる過程において、リーマンショックや東日本大震災の影響をあげる人もおり、景気や災害といった外部要因が一つのきっかけになっていることがみてとれた。コロナ禍もそうした外部要因の一つということができる。コロナ禍で転職して農業法人に勤めるようになった雇用農業者の中には、テレワークで時間ができたので市民農園を始めたことや、これからの人生について

考えるようになったことを雇用農業者になったきっかけとしてあげる人がいる。コロナ禍も外部要因の一つであり、どの時期に新規参入したのかによってそのことの意味は異なってくる。

それでは、すでに就農し、定住している人たちにとってコロナ禍はいかなる影響を及ぼしたのであるか。インタビューでは、「あまり影響を受けていない」という回答が多かった。調査を実施したグループのなかにも農家で生活している人が複数いたが、彼女たちも同様の意見であった。もちろん、「千歳空港にあるお店に商品を卸すことになっていた話がなくなってしまった」などのマイナスの影響もあるが、一方で、「子どもの学校が休みになって農業の手伝いをやってもらえた」、「ゆっくり考える時間ができた」というメリットを指摘する人も少なからずいる。

政府は二〇二〇年三月から「新しい生活様式」を提唱し、三つの密（密閉、密集、密接）を避けるようにというキャンペーンを様々なメディアを通して展開した。北海道庁も、独自に「新北海道スタイル」の構築を提唱してきた。しかし、そもそも農家の生活において三密になる場面はほとんどなく、「新しい生活様式」として提唱された事柄は、農家の人たちにとっては少しも新しいものではなかったということである。

新規参入者は、外部要因に振り回されず、自己裁量で取り組

める職業として農業を選択してきた人たちである。従って、コロナ禍という外部要因の影響も最小限にとどまったということであろう。むしろ今回の事態は、自分たちの選択が正しかったことを証明する出来事であったといえるのではないだろうか。

コロナ禍を乗り越えようとしていた時期に、今度は、ロシアによるウクライナの侵攻が始まり、我々の生活は再び外部要因によって大きな影響を受けることになった。食料品やエネルギーの値上げが家計を直撃し、生活苦が押し寄せている。

今回調査した新規参入農家一五世帯のうち一〇世帯では家庭菜園を行っており、自家用食料の自給率が高い上に、農家間でおすそ分けも頻繁に行われていることが確認された。質問項目にはなかったが、太陽光パネルを設置し、エネルギーの自給化に取り組んでいる農家もあった。都市住民に比べると外部要因に振り回されない生活がそこでは築かれているのである。農村から新しい生活様式として発信できることは、できるだけ外部要因の影響を受けないような、自立した生活基盤を築くことの重要性にあると思う。コロナは第五類に移行したが、多くの人はこれで終わりとは考えていないであろう。また、いつか同じような事態が起こった時に、再びあたふたとしないように、できるだけ自立した生活基盤を築いておきたいものである。

(注1) 調査は、二〇二二年度にスタートした北海道地域農業研究所

自主研究「コロナ禍を契機とした新しい生活様式の構築―農村からの提言」の一環として行われたものである、栗山町調査は二〇二三年一月に実施された。

(注2) この発言は、北海道開発協会『開発こうほう』二〇二二年八月号に掲載された、調査対象者に関する記事を参考にしたものである。

(注3) 詳しくは、二〇二四年三月に発行予定の報告書を参照のこと。

#### 参考文献

- ・磯村英一 『磯村英一 都市論集』Ⅰ〜Ⅲ、一九八九年、有斐閣。
- ・小内純子 「日本都市社会学の源流に学ぶ―鈴木榮太郎と磯村英一の都市社会学理論の検討を通して」札幌学院大学社会学部 学部『社会情報』第六巻第二号、一九九七年、一九三三―三六頁。